



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
 コード番号 2296 URL <http://www.itoham-yonekyu-holdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 功
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR室長 (氏名) 高武 彰
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東
 TEL 03-5723-6889

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	416,637	4.5	11,434	8.8	12,552	5.0	8,418	11.6
29年3月期第2四半期	398,878		10,512		11,957		9,526	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 7,468百万円 (114.8%) 29年3月期第2四半期 3,476百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	28.33	28.31
29年3月期第2四半期	32.04	32.01

(注) 当社は平成28年4月1日設立のため、前年同四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	378,365	221,078	56.4
29年3月期	373,632	220,033	56.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 213,427百万円 29年3月期 212,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		17.00	17.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	840,000	6.0	22,500	4.9	25,000	0.5	16,500	8.5	55.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	297,355,059 株	29年3月期	297,347,059 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	1,281,893 株	29年3月期	6,476 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	297,120,146 株	29年3月期2Q	297,342,792 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年11月17日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料は、決算発表後、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調で推移しましたが、海外における不安定な政治動向や地政学的リスクの高まり等の影響が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況が継続しております。

当業界におきましては、食料品等の日常生活品に対する消費者の低価格志向は依然根強く、企業間競争が激化する中、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、伊藤ハム株式会社と米久株式会社の経営統合による発足から2年目を迎え、昨年11月に公表した「中期経営計画2020」に基づき、「私たちは事業を通じて、健やかで豊かな社会の実現に貢献します」の理念の下、経営基盤の強化をさらに進めております。また、シナジー効果を最大限に発揮し、本計画の最終年度の2021年3月期までに売上高1兆円、経常利益300億円、経常利益率3%以上の業績目標を達成して名実ともに業界のリーディングカンパニーとなるためグループ一丸となって取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前年同四半期に比べて177億59百万円増加して4,166億37百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。営業利益は、前年同四半期に比べて9億21百万円増加し、114億34百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。また、経常利益は、前年同四半期に比べて5億94百万円増加し、125億52百万円（前年同四半期比5.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べて、投資有価証券売却益の減少等により11億8百万円減少し、84億18百万円（前年同四半期比11.6%減）となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

<加工食品事業>

ハム・ソーセージについては、「The GRAND アルトバイエルン」「朝のフレッシュシリーズ」「ポークピッツ」「御殿場高原あらびきポーク」等の主力商品を対象としたテレビコマーシャルの投入や消費者キャンペーンの実施により、ブランド力の強化に取り組んだ結果、販売数量、売上高ともに増加しました。

調理加工食品については、消費者の簡便志向・健康志向に対応した商品提案を強化し、「サラダチキン」などのチキン商品が好調に推移したことに加え、ピザ・スナック類、ハンバーグ類や中華惣菜等についても拡販に努めた結果、販売数量、売上高ともに増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の加工食品事業の外部顧客への売上高は、前年同四半期に比べて47億41百万円増加し、1,401億29百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は、前年同四半期に比べて1百万円減少し、59億円（前年同四半期比0.0%減）となりました。

<食肉事業>

国内事業については、輸入食肉は、輸入牛肉のチルドビーフを中心とする販売数量の伸長や輸入豚肉のオリジナルブランドの拡販に加え、輸入鶏肉の相場高により売上を伸ばした結果、販売数量、売上高ともに増加しました。国内食肉は、国産牛肉の相場高が一段落した状況の中、国内生産者との連携強化に努め、牛肉、豚肉、鶏肉ともに堅調に推移した結果、販売数量、売上高ともに増加しました。

海外事業については、アンズコフーズ社がニュージーランド全体の牛処理頭数減少の影響を受け、販売数量、売上高ともに減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の食肉事業の外部顧客への売上高は、前年同四半期に比べて130億44百万円増加し、2,744億22百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は、国内事業における販売数量の増加や輸入鶏肉の相場高等により、前年同四半期に比べて8億42百万円増加し、59億2百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて47億32百万円増加し、3,783億65百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加等と現金及び預金の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて36億88百万円増加し、1,572億86百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加等と1年内償還予定の社債の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて10億44百万円増加し、2,210億78百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加等とその他の有価証券評価差額金の減少と自己株式の取得等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて268億66百万円減少(前年同四半期は30億76百万円増加)し、259億19百万円となりました。

◇営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は103億12百万円減少(前年同四半期は55億10百万円増加)しました。主な減少要因は、売上債権の増加、たな卸資産の増加によるものであり、主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益、仕入債務の増加によるものであります。

◇投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は58億80百万円減少(前年同四半期は28億77百万円減少)しました。主な減少要因は、設備更新等の有形固定資産の取得と関連会社の増資引受けに伴う投資有価証券の取得による支出であり、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入であります。

◇財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は102億24百万円減少(前年同四半期は4億79百万円増加)しました。主な減少要因は、社債の償還、自己株式の取得、配当金の支払による支出であり、主な増加要因は、短期借入金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,087	26,220
受取手形及び売掛金	78,559	100,177
有価証券	200	—
商品及び製品	57,956	64,146
仕掛品	1,676	1,865
原材料及び貯蔵品	16,323	19,770
その他	7,564	6,682
貸倒引当金	△18	△21
流動資産合計	215,349	218,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,706	32,364
機械装置及び運搬具（純額）	24,349	24,380
工具、器具及び備品（純額）	1,217	1,280
土地	25,839	26,018
リース資産（純額）	1,489	1,565
その他（純額）	1,477	1,621
有形固定資産合計	86,079	87,231
無形固定資産		
のれん	25,631	24,874
その他	2,000	1,951
無形固定資産合計	27,631	26,825
投資その他の資産		
投資有価証券	32,970	33,582
退職給付に係る資産	4,611	5,222
その他	7,158	6,805
貸倒引当金	△168	△143
投資その他の資産合計	44,572	45,466
固定資産合計	158,283	159,523
資産合計	373,632	378,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,017	67,602
電子記録債務	513	1,595
短期借入金	12,952	20,531
1年内返済予定の長期借入金	3,943	5,192
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	1,991	2,131
賞与引当金	5,854	4,528
その他	25,021	24,612
流動負債合計	121,294	126,193
固定負債		
長期借入金	24,205	22,347
退職給付に係る負債	1,795	1,785
資産除去債務	1,076	1,213
その他	5,226	5,747
固定負債合計	32,304	31,093
負債合計	153,598	157,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,003
資本剰余金	98,005	97,914
利益剰余金	79,300	82,664
自己株式	△5	△1,312
株主資本合計	207,300	209,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,979	7,049
繰延ヘッジ損益	△439	△359
為替換算調整勘定	△1,884	△2,057
退職給付に係る調整累計額	△436	△474
その他の包括利益累計額合計	5,218	4,158
新株予約権	220	257
非支配株主持分	7,293	7,392
純資産合計	220,033	221,078
負債純資産合計	373,632	378,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	398,878	416,637
売上原価	336,024	351,529
売上総利益	62,854	65,108
販売費及び一般管理費	52,341	53,674
営業利益	10,512	11,434
営業外収益		
受取利息	64	46
受取配当金	159	140
受取賃貸料	240	197
持分法による投資利益	1,428	907
その他	461	392
営業外収益合計	2,355	1,685
営業外費用		
支払利息	524	473
不動産賃貸費用	91	65
創立費	210	—
その他	84	28
営業外費用合計	910	567
経常利益	11,957	12,552
特別利益		
投資有価証券売却益	1,949	294
その他	227	71
特別利益合計	2,177	366
特別損失		
固定資産除却損	96	87
投資有価証券売却損	47	0
投資有価証券評価損	5	36
その他	68	38
特別損失合計	218	162
税金等調整前四半期純利益	13,916	12,756
法人税、住民税及び事業税	2,655	3,192
法人税等調整額	1,521	1,066
法人税等合計	4,176	4,258
四半期純利益	9,739	8,497
非支配株主に帰属する四半期純利益	213	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,526	8,418

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	9,739	8,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,696	215
繰延ヘッジ損益	△156	132
為替換算調整勘定	△2,571	△251
退職給付に係る調整額	17	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,855	△1,087
その他の包括利益合計	△6,263	△1,028
四半期包括利益	3,476	7,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,841	7,357
非支配株主に係る四半期包括利益	△365	111

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,916	12,756
減価償却費	4,449	4,258
賞与引当金の増減額(△は減少)	△739	△1,323
のれん償却額	766	759
受取利息及び受取配当金	△224	△187
支払利息	524	473
持分法による投資損益(△は益)	△1,428	△907
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,902	△294
売上債権の増減額(△は増加)	△3,050	△21,443
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,691	△9,611
仕入債務の増減額(△は減少)	3,436	7,649
未払金の増減額(△は減少)	△1,447	2,862
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,250	25
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△849	△686
その他	213	285
小計	8,724	△5,383
利息及び配当金の受取額	581	843
利息の支払額	△524	△493
法人税等の支払額	△3,366	△5,355
その他	94	75
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,510	△10,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,268	△5,131
無形固定資産の取得による支出	△283	△259
投資有価証券の取得による支出	△42	△1,560
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,013	886
貸付けによる支出	△318	△174
貸付金の回収による収入	165	217
その他	△144	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,877	△5,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	124	7,238
長期借入れによる収入	3,651	50
長期借入金の返済による支出	△441	△694
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△4	△1,483
配当金の支払額	△2,495	△5,048
その他	△355	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	479	△10,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△448
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,076	△26,866
現金及び現金同等物の期首残高	30,459	52,785
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,065	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,601	25,919

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	135,388	261,377	396,766	2,112	398,878	—	398,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,808	12,630	14,438	9,781	24,220	△24,220	—
計	137,196	274,008	411,205	11,893	423,098	△24,220	398,878
セグメント利益	5,902	5,060	10,962	252	11,215	△702	10,512

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び人事給与関連業務サービス等であります。

2. セグメント利益の調整額の主な内容は、のれんの償却額△694百万円等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	140,129	274,422	414,552	2,085	416,637	—	416,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,914	14,466	16,381	10,549	26,931	△26,931	—
計	142,044	288,889	430,933	12,635	443,569	△26,931	416,637
セグメント利益	5,900	5,902	11,802	253	12,055	△621	11,434

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び人事給与関連業務サービス等であります。

2. セグメント利益の調整額の主な内容は、のれんの償却額△694百万円等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(組織再編に伴うセグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、各セグメント間の連携強化を図る目的で、物流子会社及びその統括部門の社内管理体制を変更しております。この組織再編により「加工食品事業」に含めていた当該組織を「その他」に区分変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。